

## 奨学金について

本学で取り扱う奨学金は、採用規模の大きい日本学生支援機構（JASSO）の奨学金や、地方自治体・財団法人などが実施する奨学金があります。奨学金の種類には、返還不要の給付型奨学金と、返還義務が生じる貸与型奨学金があり、それぞれに出願要件・学力基準・家計基準などが定められています。

本学では、日本学生支援機構の「給付奨学金」を最優先でおすすめし、給付奨学金に採用されない、又はそれだけでは大学生活には不十分という場合に「貸与奨学金」の利用検討をお願いしております。

この説明資料とQ&Aをよく読んで、分からない点がありましたら、末尾の問い合わせ先まで遠慮なくご相談ください。

○お役立ちWEBサイト

日本学生支援機構HP・進学資金シミュレーター



進学のための資金計画を立てる際のシミュレーションをすることができるWebサイトです。

- ・ 学生生活費シミュレーション
  - ・ 奨学金選択シミュレーション  
貸与奨学金シミュレーション  
給付奨学金シミュレーション
- などがあります。

ぜひご利用ください。



### 1 日本学生支援機構 給付奨学金

大学等への進学の目的及び意志が明確であるにもかかわらず、経済的理由により進学が困難な生徒に対して、大学等への進学を後押しすることを目的として、給付奨学金が令和2年4月に創設されました。

制度詳細は日本学生支援機構HPをご確認ください。



日本学生支援機構 HP

支給月額：国公立の場合

区分	自宅通学	自宅外通学
第Ⅰ区分	29,200円	66,700円
第Ⅱ区分	19,500円	44,500円
第Ⅲ区分	9,800円	22,300円

\* 採用される給付奨学生の区分により、大学の入学料及び授業料が免除または減額されます。

詳細は、「東京学芸大学入学料・授業料免除制度について」にてご案内します。

\* 令和6年度より新たに第Ⅳ区分が創設される予定です。詳細は、決まり次第大学HPに掲載します。

## 〔申込資格〕

令和6年度に大学等に進学を予定している人で、以下の(1)又は(2)のいずれかに該当する人

- (1) 2024年3月に高等学校等(本科)を卒業予定の人
- (2) 高等学校等(本科)を卒業後2年以内の人

\* 高卒認定試験合格(見込)者も対象になる場合があります。

## 〔学力基準〕

申し込み時点で次の(1)又は(2)のいずれかに該当する人

- (1) 高等学校等における全履修科目の評定平均値が、5段階評価で3.5以上であること
- (2) (1)に該当しない場合、将来社会で自立し、及び活躍する目標をもって、進学しようとする大学等における学修意欲を有すること

## 〔家計基準〕

(1) 収入基準

【第Ⅰ区分】 本人と生計維持者の市町村民税所得割が非課税であること

【第Ⅱ区分】 本人と生計維持者の支給額算定基準額の合計が100円以上25,600円未満であること

【第Ⅲ区分】 本人と生計維持者の支給額算定基準額の合計が25,600円以上51,300円未満であること

\* 収入基準の審査には本人と生計維持者(父母等)のマイナンバーの機構への提出が必要です。



給付奨学金の対象となりそうかどうか、HPにて調べることができます。ぜひご利用ください。

日本学生支援機構HP

>進学資金シミュレーター>給付奨学金シミュレーション



(2) 資産基準

本人と生計維持者(父母等2人)の資産額の合計が2,000万円未満であること

\* 資産とは現金やこれに準ずるもの(預貯金・有価証券等)を指し、不動産は含みません。

## 【収入基準の目安】

世帯人数	世帯構成	給付奨学金(第Ⅰ区分)		給付奨学金(第Ⅱ区分)		給付奨学金(第Ⅲ区分)	
		給与所得 (注1) 収入金額	給与所得以外 (注2) 所得金額	給与所得 (注1) 収入金額	給与所得以外 (注2) 所得金額	給与所得 (注1) 収入金額	給与所得以外 (注2) 所得金額
2	本人、母	207万円	125万円	298万円	176万円	373万円	230万円
3	本人、母 中学生	221万円	137万円	298万円	178万円	373万円	234万円
4	本人、親A 親B(無収入) 中学生	271万円	172万円	303万円	191万円	378万円	255万円

(注1) 給与所得：源泉徴収票の支払金額

(注2) 給与所得以外：確定申告書等の所得金額

〔第一種貸与奨学金と併せて利用する場合〕

給付奨学金と第一種貸与奨学金を併せて利用する場合は、第一種貸与奨学金の貸与月額が制限されます。

新しい給付奨学金受給中の第一種貸与奨学金の貸与月額（国公立の場合）

区分	自宅通学	自宅外通学
第Ⅰ区分	0円	0円
第Ⅱ区分	0円	0円
第Ⅲ区分	20,300円	13,800円

## 2 日本学生支援機構 貸与奨学金

日本学生支援機構の貸与奨学金は、第一種奨学金（無利子）と第二種奨学金（有利子）の2種類があります。経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対して貸与される奨学金です。奨学金貸与終了後は、返還の義務が生じ、毎月決められた金額を返還することになります。

制度詳細は日本学生支援機構HPをご確認ください。



日本学生支援機構 HP

（令和5年度学部入学者：国公立大学）

奨学金の種類	利子	利率	貸与等の月額選択肢	貸与等の期間
第一種	無利子	—	条件無し 20,000円 30,000円 自宅通学 45,000円 自宅外通学 40,000円 51,000円	4年間 (標準修業年限)
第二種	有利子	①利率固定方式、②利率見直し方式のどちらかを選択 年3%を上限とする(在学中無利子) ※1	20,000円～120,000円のうち 10,000円単位で選択	4年間 (標準修業年限)
入学時特別増額貸与 ※2	有利子	基本月額に係る利率に0.2%上乗せした利率(在学中無利子)	100,000円～500,000円のうち 100,000円単位で選択 (入学時のみの一時金)	初回振込時 一括

- ◆ 申込資格は、それぞれの奨学金の家計基準内※3であることが必要です。
- ◆ 家計基準は、世帯の人数、就学者の人数、その他の事情等により変動します。
- ◆ 第一種貸与奨学金は、高校時の成績(調査書)の評定平均値が3.5以上であることが必要です。  
※生計維持者（父母両方、父母がいない場合は代わって家計を支えている人）が住民税非課税、生活保護受給世帯の者又は社会的養護を必要とする者の場合は学力基準が緩和されます。

## ※1 第二種を4年間借りた場合の利息を含めた総額の目安(利率を上限の3%と仮定した場合)

貸与月額	貸与総額 A	返還総額 B	利息相当額 B-A	返還月賦額	返還回数 (年数)
3万円	144万円	約 176万円	約 32万円	約 11,000円	13年
5万円	240万円	約 302万円	約 62万円	約 17,000円	15年
8万円	384万円	約 517万円	約 133万円	約 21,000円	20年
10万円	480万円	約 646万円	約 166万円	約 27,000円	20年
12万円	576万円	約 775万円	約 199万円	約 32,000円	20年

利率は貸与終了時に決定します。

参考：令和5年3月の利率(基本月額分) ①利率固定方式 0.905% ②利率見直し方式 0.300%

※2 入学時特別増額貸与奨学金は、希望により初回振込時に有利子奨学金を増額して貸与を受けることができるものです。申し込みの条件は次のとおりです。

〔申込条件〕第一種貸与奨学金又は第二種貸与奨学金の申込者で下記の条件のいずれかを満たす人

- (1) 奨学金申請時の家計基準における認定所得金額が0万円以下となる人。
- (2) (1)以外の人で「日本政策金融公庫の教育ローンが利用できなかったことについて(申告)」に次の書類を添付できる人。
  - (a) 日本政策金融公庫の「国の教育ローン借入申込書(お客さま控え)」のコピー
  - (b) 融資できない旨を記載した日本政策金融公庫発行の通知文のコピー

※3 家計基準の目安(貸与奨学金)

家計の基準額は、世帯人員、就学者の有無等によって異なります。生計維持者(父母、父母がいない場合は代わって家計を支えている人)の収入金額が選考の対象となりますが、収入・所得の目安はおよそ次の金額以内です。

(国公立大学)

世帯人数	通学形態	第一種貸与奨学金		第二種貸与奨学金		第一種・第二種併用	
		給与所得 (注1) 収入金額	給与所得以外 (注2) 所得金額	給与所得 (注1) 収入金額	給与所得以外 (注2) 所得金額	給与所得 (注1) 収入金額	給与所得以外 (注2) 所得金額
3	自宅	662万円	289万円	1,012万円	604万円	603万円	248万円
	自宅外	729万円	336万円	1,059万円	651万円	670万円	295万円
4	自宅	742万円	345万円	1,096万円	688万円	680万円	302万円
	自宅外	800万円	392万円	1,143万円	735万円	747万円	349万円

(注1) 給与所得者：源泉徴収票の支払金額 (注2) 給与所得以外：確定申告書等の所得金額



貸与奨学金の対象となりそうかどうかHPにて調べることができます。ぜひご活用ください。

日本学生支援機構HP

>進学資金シミュレーター>給付奨学金シミュレーション





また、貸与奨学金では返還期間や月額を調べることができます。併せてご活用ください。

日本学生支援機構HP  
>奨学金貸与・返還シミュレーション



## ○日本学生支援機構奨学金の採用までの流れ

奨学金の申請方法は、大学入学よりも前に採用候補者となる**予約採用**と、大学入学直後に申請する**在学採用**、家計急変時に申請する**家計急変採用**の3種類があります。大学入学直後は新生活で慌ただしくなるため、採用手続きが簡素化される**「入学前の予約採用」**をおすすめします。

### **予約採用**（入学前に高校等を通じて申請し、採用候補者として決定される。）

令和5年5月～11月ごろ……高校において奨学金の募集

\* 申請締め切り等は高校により異なります。卒業見込の方は在籍高校へ、卒業後2年以内の方は在籍していた高校へ、それ以外の方は日本学生支援機構へ申請の日程や申請方法等を確認してください。

令和6年4月上旬（大学入学直後）……「進学届」の提出

令和6年4月中旬又は5月中旬……奨学金振込開始

\* 進学届提出日によって決まり、5月振込開始の場合は4～5月の2ヶ月分が振り込まれます。

### **在学採用**（入学直後に申請）

令和6年3月下旬……本学HPにて奨学金申請方法等について案内

令和6年4～5月……申請書類の受領および申請手続

令和6年7月中旬……採用者への奨学金振込開始（4～7月の4ヶ月分が振込）

### **家計急変採用**（家計急変時に申請）

生計維持者が失職・破産・事故・病気・死亡若しくは火災・風水害等の災害等により家計（夫婦共働きの場合はそれぞれの収入を合算）が急変し、緊急に奨学金が必要となったと認められた場合に申請できます（家計急変の事由が発生してから3ヶ月以内）。

※進学前の2023年1月以降2024年3月以前に発生していた場合は、進学後3ヶ月以内に申請が必要になりますのでご注意ください。

### ③ 地方自治体及び財団法人等の奨学金

地方自治体や財団法人等より東京学芸大学に案内のある奨学金になります。奨学金により、申請要件や申請期間は様々です。入学後に申請することができますので、以下のHPより募集案内などを事前に確認するようにしてください。なお、他の奨学金との併給が認められない場合があるので、複数の奨学金を申請する場合には募集案内を十分に確認する必要があります。

(参考) 東京学芸大学 一般奨学金募集HP

<https://www.u-gakugei.ac.jp/~syougaku/bosyu.html>

※恐れ入りますがブラウザsafariには対応していません。



#### (1) 地方自治体等の奨学金

都道府県や市町村及びそれらの関連する奨学団体が貸与する奨学金です。今年度、本学に案内が来ている団体は次のとおりです。本学に案内が来していない地方自治体でも、募集している場合がありますので、地元の教育委員会等にお問い合わせください。

福島県教育委員会 / 茨城県教育委員会 / 川崎市教育委員会 / 宮崎県教育委員会  
石川県教育委員会 / 上越市教育委員会 (上越学生寮奨学生: 上越市、妙高市、糸魚川市)  
新潟市教育委員会 / 和歌山市総務局 など

#### (2) 財団法人等の奨学金

今年度本学に案内があった奨学団体は次のとおりです。応募資格は比較的緩やかですが、活動内容や出身県を指定する団体もあります。

[出身県等を指定した団体]

大堀育英財団 (福井県) / 芸備協会 (広島県) / 池田育英会トラスト (愛媛県)  
宮崎県奨学会 (宮崎県) / 在日本朝鮮人教育会 など

[その他]

守谷育英会 / あしなが育英会 / アイザワ記念育英財団 / 篠原欣子記念財団  
エフテック奨学財団 / 関育英奨学会 / 博報児童教育振興会 / 日本通運育英会  
交通遺児育英会 / 国土育英会 / 戸部真紀財団 / 似鳥国際奨学財団 / 寿財団  
マース奨学財団 / 神山財団 / 米濱・リンガーハット財団 / キーエンス財団 / 富山文化財団  
重田教育財団 / ユニオン奨学財団 / バロック村井博之財団 / 磯野育英奨学会 /  
沖縄県国際交流・人材育成財団 / アドヴァン山形育英会 / マブチ国際育英財団 / 常磐奨学会  
エイブル文化振興財団 / 松尾金蔵記念奨学基金 / クマ財団 / ダイワ運輸株式会社  
社会福祉法人さぽうと21 など

【問い合わせ先】 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学

学生課 学生支援係 (中央2号館南講義棟2階学生課 3番窓口)

TEL 042-329-7187 (9:00~12:00、13:00~16:00)

E-mail: syougaku@u-gakugei.ac.jp